



# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年 5月調査結果

2024

5

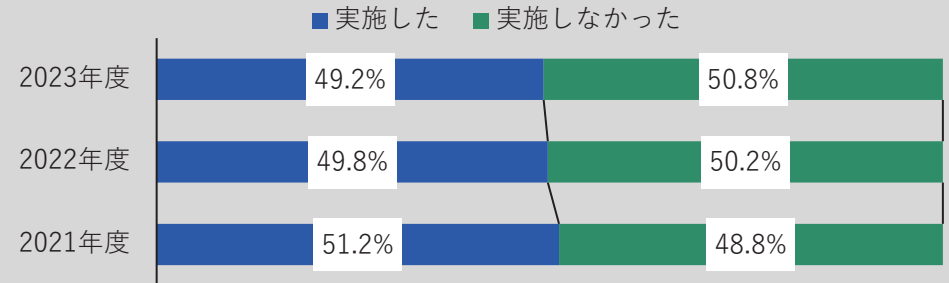
## 設備投資の動向

### 2023年度の設備投資実績は約5割と高水準で推移 2024年度の設備投資意欲も依然として高い

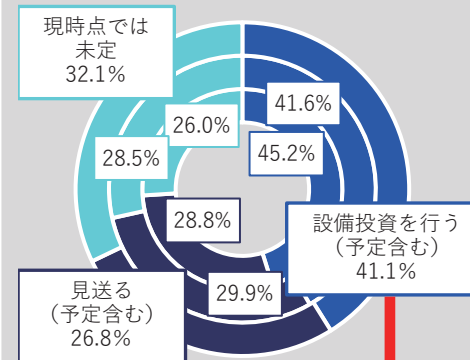
- 2023年度の設備投資の実績は、「実施した」が49.2%と、2022年度との比較で0.6ポイント減少しているものの依然として約5割と高水準で推移している。
- 2024年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は41.1%と、2023年度との比較で0.5ポイント減少と昨年度から同水準で推移している。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は28.5%と、生産性向上・付加価値向上に向け、中小企業の設備投資への意欲は依然として高いことがうかがえる。
- また、2024年度の設備投資を「見送る（予定含む）」企業は3.1ポイント減少している。
- 一方で、円安等によるコスト増や防衛的賃上げ等の利益悪化要因が山積し、設備投資の原資の減少を危惧する声も聞かれた。
- 「設備投資を行う理由」について、「現在または将来の需要増への対応」が2023年11月調査から5.0ポイント増加し、50.5%と最も多く、前向きな投資が増加していることがうかがえる。

- 中小企業の声**
- 施設更新のための投資を行いたいですが、コロナ禍で借り入れた融資の返済に加え、原材料やエネルギー価格、人件費の上昇により、現状維持することで精一杯である。（大町 宿泊業）
  - 働き方改革への対応や生産性向上を目的として、建設DXの導入を進めている。（大田原 舗装工事業）
  - 既存設備の老朽化により、機械が突然壊れて動かなくなるリスクがあることから、事業承継も見据えて、既存設備を更新した。（瑞浪 陶磁器・同関連製造業）
  - サービスの付加価値向上と地域の人口減に伴う人手不足対応のため、省力化・効率化を目的に設備投資を行う。（酒田 宿泊業）

### 2023年度の設備投資の実績

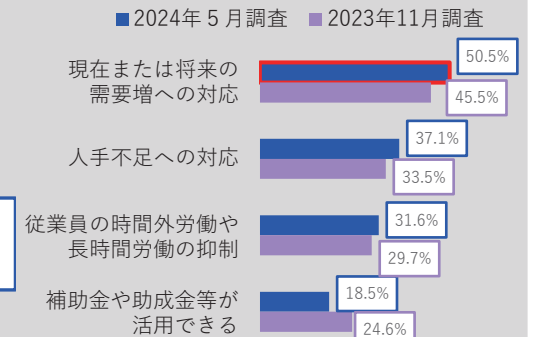


### 2024年度の設備投資の動向



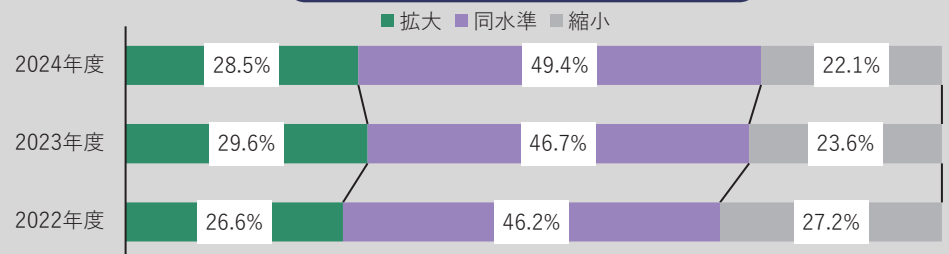
※外円が2024年5月調査、  
中円が2023年11月調査、  
内円が2023年6月調査

### 設備投資を行う理由



※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位4位

### 2024年度の設備投資規模の動向



※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

## 2023年度の採用実績の動向

### 2023年度の採用動向は前年度からほぼ横ばい 予定数を確保できた割合は半数を下回る

- 2023年度の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」は54.0%（2023年4月調査から1.0ポイント増）、「募集したが全く採用できなかった」が8.8%（同調査から0.8ポイント減）、「募集しなかった」が37.2%（同調査から0.2ポイント減）といずれもほぼ横ばいとなった。
- 業種別に見ると、建設業の「募集したが全く採用できなかった」が18.4%と、他業種と比べて極めて高い水準となった。
- 「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数採用できた」と回答した割合は49.4%と、半数を下回った。
- 業種別に見ると、建設業（42.4%）、小売業（45.3%）、サービス業（45.4%）で低い水準となった。
- 雇用形態別に見ると、非正規社員（57.1%）は半数を超えた一方、正社員（新卒）（46.0%）や正社員（中途）（48.0%）はいずれも半数を下回った。正社員の採用が特に難しいという状況がうかがえる。

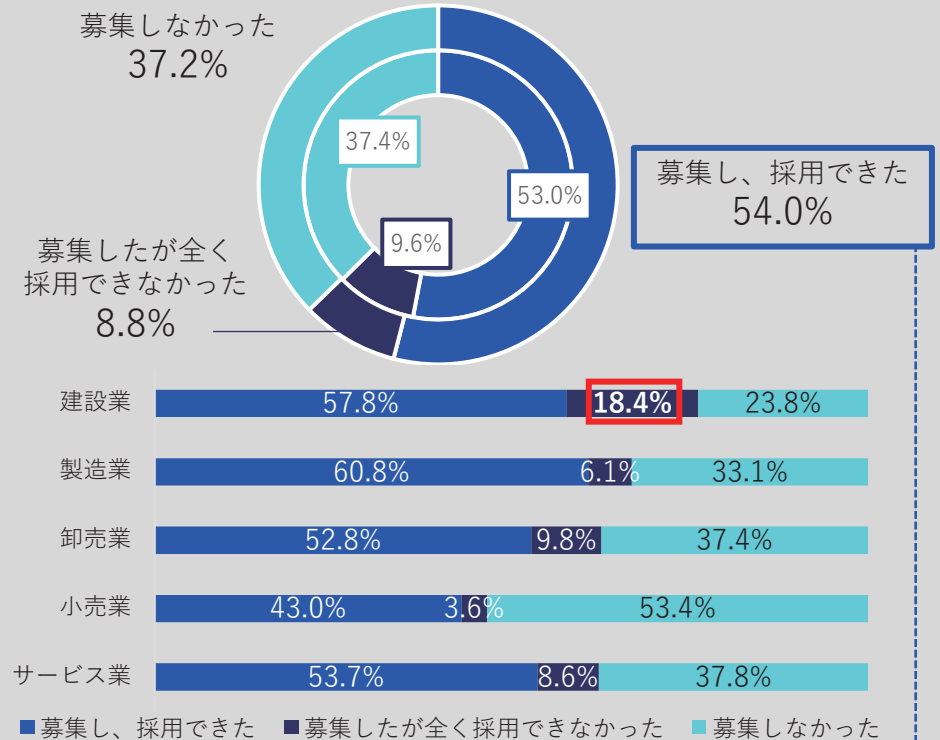


中小企業の声

- 建設業全体として人手不足が著しく、予定した人数を採用できなかった。こうした中、4月からは時間外労働の上限規制が始まり、大変厳しい状況にある。（豊中 一般工事業）
- 新規出店の誘いがあっても、正社員の採用が十分にできていないため、断念せざるを得ないケースも多い。（藤沢 食肉小売業）
- 非正規社員に限れば予定した人数を採用できたが、退職者が多く、人手不足の状態が継続している。（徳島 パン・菓子製造業）

### 2023年度の採用活動の動向（全業種／業種別）

※外円が2024年5月調査、内円が2023年4月調査



### 「予定した人数採用できた」割合（全体／業種別／雇用形態別）

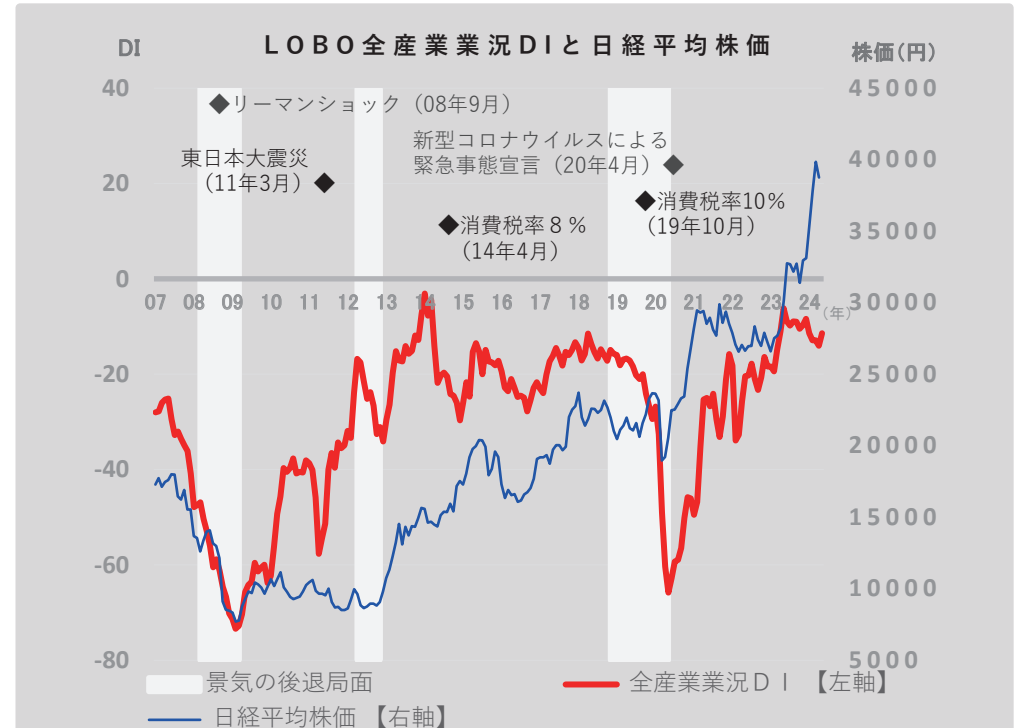
※「募集し、採用できた」企業が対象

全体		49.4%		
建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
42.4%	55.9%	57.3%	45.3%	45.4%
正社員（新卒）		正社員（中途）		非正規社員
46.0%		48.0%		57.1%

## 2024年5月の動向

**業況DIは、観光需要等が下支えし、5か月ぶり改善  
先行きは、物価高・人手不足等の継続で慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲11.4（前月比+2.6ポイント）**
- 製造業は、需要が堅調な飲食品関係や自動車関係を中心に、改善した。卸売業も飲食品関係の引き合い増で、改善した。また、サービス業も、大型連休を中心とした国内外の観光需要の増加で、改善した。一方、小売業は、物価高に伴う消費者の買い控え継続で力強さを欠き、建設業は、建築資材価格の高騰や住宅関係の需要低迷で足踏みをしている。
- 企業間取引を中心に一定程度の価格転嫁の進捗が見られるものの、輸送費やエネルギー価格、労務費の上昇分には追いついていない。深刻な人手不足や円安等によるコスト増も継続しているが、堅調な観光需要等が下支えし、中小企業の業況は5か月ぶりに改善となった。
- **先行き見通しDIは、▲13.4（今月比▲2.0ポイント）**
- 高水準での賃上げや定額減税の開始に伴う可処分所得の増加による、個人消費の拡大が期待される。
- 一方、歴史的な円安等で物価高が継続する中、電気・ガス代への激変緩和措置も終了となり、一層の収益悪化が懸念される。また、労務費を含むコスト増に対する価格転嫁が十分に行えていない中、深刻な人手不足による受注機会の損失も生じており、先行きは慎重な見方が続いている。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2023年	2024年					先行き 見通し
	5月	12月	1月					
全産業	▲6.2	▲8.4	▲11.4	▲12.9	▲12.9	▲14.0	▲11.4	▲13.4
建設	▲17.0	▲11.0	▲12.3	▲13.0	▲15.6	▲16.5	▲16.5	▲14.7
製造	▲9.2	▲8.1	▲13.4	▲17.0	▲14.8	▲21.7	▲13.6	▲14.4
卸売	▲11.0	▲6.9	▲10.4	▲19.2	▲17.4	▲16.6	▲14.8	▲19.6
小売	▲13.8	▲20.8	▲16.2	▲14.4	▲17.9	▲16.5	▲16.6	▲19.6
サービス	11.9	2.4	▲5.2	▲4.4	▲3.8	▲2.4	▲0.8	▲4.1

## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



**公共工事が堅調に推移する一方、建築資材価格の高騰によるコスト増や住宅関連を中心とした民間工事の受注低迷が下押しし、横ばい。技術者等の専門人材の不足による受注機会の損失を訴える声も聞かれた。**

- 「建築資材価格が高止まりする中、住宅関連を中心に民間工事の不振が継続している。公共工事に下支えされているが、物価の上昇に価格転嫁が追い付いておらず、収益は悪化が続いている」(一般工事業)
- 「同業他社の廃業もあり、案件は増えているものの、専門人材が不足しており、仕事を断らざるを得ないことがある」(電気工事業)



**堅調なインバウンド・国内観光需要による飲食関係の需要増や、一部で生産が再開された自動車関係がけん引し、改善。価格転嫁を進めているが、賃上げや円安等に伴う度重なるコスト増に対応が追い付いていないとの声も聞かれた。**

- 「販売価格の値上げの効果が利益率は改善されている。一方、今後も原材料・燃料の高騰に伴うコスト増が見込まれる中、人材確保に向けて賃上げも継続して行っていく必要があるため、再度の値上げが必須である」(自動車・付属品製造業)
- 「業況は改善しているが、円安により輸入コストは増加している。加えて輸送費も15%程度増加が見込まれており、先行きは厳しい」(水産食品製造業)



**円安による輸入部材の高騰や物流2024年問題に伴う輸送費の増加などは継続しているものの、堅調なインバウンド・国内観光需要による飲食関係の引き合い増加が下支えし、改善。**

- 「取引先の飲食店を中心に引き合いは増えている。一方、物流2024年問題に伴って、市場に届く品物の到着の遅延が発生し始めており、鮮度を維持した商品の運送が課題となっている」(農畜産水産物卸売業)
- 「仕入価格の上昇分以上の価格転嫁を行い、賃上げを実施。しかし、円安によるコスト増は続いており、次年度の賃上げは未定である」(食料・飲料卸売業)



**大型連休を中心としたインバウンド・国内観光需要の増加で百貨店は堅調に推移するものの、円安による輸入品の高騰や長引く物価高による生活必需品以外の買い控えの影響が続く専門小売店や商店街が下押しし、ほぼ横ばい。**

- 「インバウンド・国内観光の回復に伴い、高付加価値商品では売上が好調。一方、物価高により一般顧客の消費は低迷している。加えて、電気代の高騰や人材確保に向けた賃上げ、消耗品等の高騰によるコスト増は継続しており、採算は上がっていない」(百貨店)
- 「輸入品の価格高騰が著しい。賃上げに向けて労務費増加分の価格転嫁も行いたい、消費者離れが危惧され、タイミングが難しい」(事務用品等小売業)



**原材料やエネルギー価格等の高騰は継続しているものの、インバウンド・国内観光需要が増加する中、大型連休の恩恵もあり、飲食・宿泊業を中心に、改善。一方、人手不足による需要の取りこぼしを訴える声も聞かれた。**

- 「補助金も活用し、店舗の設備投資を実施。快適な宿泊環境を整備できたことで、顧客の満足度を向上させることができました。一方、目下の課題は人手不足であり、予約を断る状況にもなっているので、もったいない。労働環境も整備し、人材確保を図っていきたい」(宿泊業)
- 「大型連休の恩恵もあり、売上は3割ほど増加したものの、原材料やエネルギー価格が上昇しており、利益率は前年度より悪化している」(飲食店)

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



### 北海道

**北海道は、改善。** 製造業では、ラピダス新工場の建設工事などにより需要が増加している鉄鋼関係を中心に、売上・採算が改善した。一方で、北海道新幹線の開業延期が見込まれていることについては、事業者から、工期の遅れに伴う今後の受注状況を懸念する声が聞かれた。小売業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移し、百貨店などで採算が改善した。

### 東北

**東北は、改善。** サービス業では、コロナ5類移行後初となる大型連休で観光需要が高まり、宿泊業などで売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光客の増加により、高付加価値商品の売れ行きが好調な百貨店や、観光客向けの土産販売店などで採算が改善した。一方で、地域密着型の酒販店からは、物価高による地元住民の買い控えが継続しており、売上が低迷している、という厳しい声が聞かれた。

### 北陸信越

**北陸信越は、悪化。** サービス業では、能登半島地震の影響に伴う地域住民の消費意欲の低迷により、生活関連サービスなどで業況が悪化した。新潟県の事業者からは、石川県以外の地域において観光支援策「北陸応援割」が大型連休前をもって終了したことで、需要が停滞しつつある、という声が聞かれた。卸売業では、エネルギー価格が高止まりする中、物流2024年問題により輸送費も増加し、業況が悪化した。

### 関東

**関東は、改善。** 建設業では、公共工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。サービス業では、コロナや天候の影響で一部中止となっていた浅草の三社祭が盛大に開催されるなど、各地域のイベントに観光客が多く訪れ、飲食店を中心に売上・採算が改善した。事業者からは、円安の影響により、インバウンドの消費額が伸びている、という声も聞かれた。

### 東海

**東海は、改善。** 製造業では、企業の設備投資や自動車関係の堅調な推移により、一般機械器具や電気器具関係など幅広い業種で売上・採算が改善した。一方で、事業者からは、労務費等の上昇に伴い、仕入先からの価格協議には対応しているものの、販売先への価格転嫁は進められておらず、収益が圧迫されている、という声も聞かれた。サービス業では、大型連休に伴う需要増加により、娯楽施設などで売上・採算が改善した。

### 関西

**関西は、改善。** 製造業では、インバウンド・国内観光客の増加により衣服や飲食品関係などの需要が高まり、売上が改善した。事業者からは、開催まで1年を切った大阪・関西万博に向けて、地域経済のさらなる好循環を期待する声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い増加の影響により、繊維・衣服関係を中心に、採算が改善した。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

**中国は、改善。**建設業では、資材価格の高騰や人手不足は継続しているものの、道路工事などの大型案件が進む公共工事がけん引し、売上・採算が改善した。卸売業では、建設業からの引き合い増加に伴い、建築金属材料関係で売上が改善した。一方で、事業者からは、政府による電気・ガス代の激変緩和措置が今月末で終了となることから、今後のさらなるコスト増を懸念する声も聞かれた。



四国

**四国は、ほぼ横ばい。**小売業では、円安による輸入品の高騰や長引く物価高により、消費者の買い控えが続いており、商店街や専門小売店で売上・採算が悪化した。総合スーパーからは、老朽化対策および来店客数の増加を図るため店舗の改装工事を実施した、という声が聞かれた。建設業では、公共工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。



九州

**九州は、改善。**製造業では、需要が堅調な飲食品関係などがけん引し、売上・採算が改善した。卸売業では、製造業からの引き合い増加を受けて、飲食品関係を中心に売上・採算が改善した。一方で、遠方地域への輸送・納品については、物流2024年問題の影響で遅延が生じており、早めに発注を行うよう対応しているものの、それ以外の対策ができていない、という声も聞かれた。

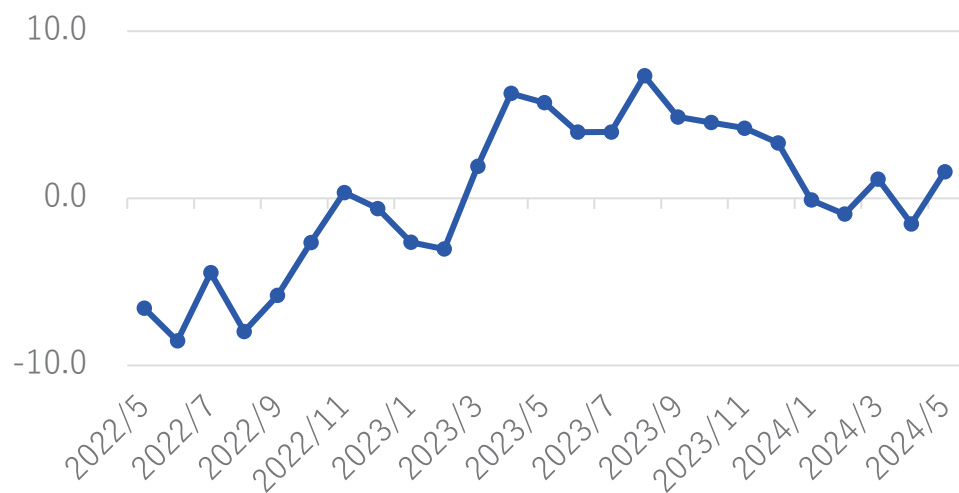
	2023年	2023年	2024年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全国	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 13.4
北海道	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 10.1	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 7.9
東北	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.0	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 15.2
北陸信越	▲ 5.0	▲ 9.3	▲ 23.6	▲ 31.4	▲ 14.2	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 26.5
関東	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 9.8	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 12.2
東海	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 6.4	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 11.2
関西	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.8	▲ 10.6	▲ 13.0
中国	▲ 12.8	▲ 14.7	▲ 12.7	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 9.3
四国	▲ 14.3	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 19.7	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 13.7
九州	▲ 8.9	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 19.9	▲ 13.2	▲ 13.8

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

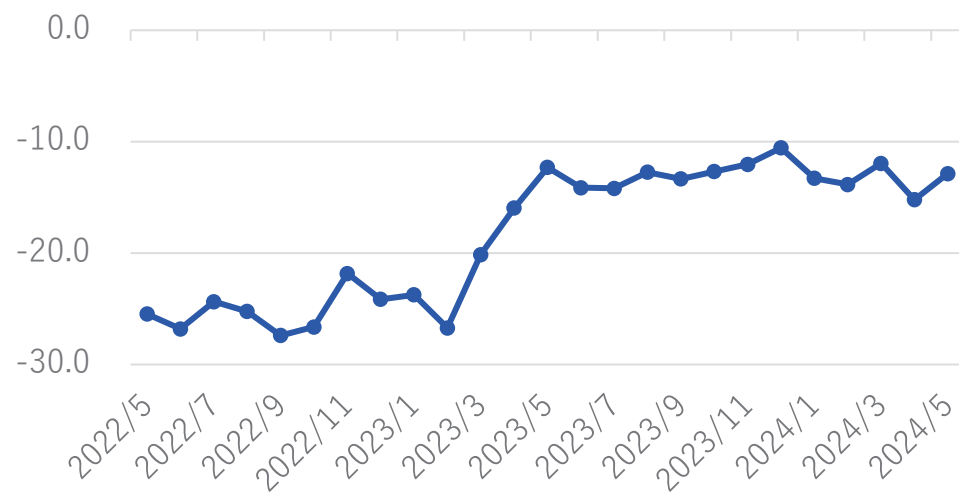
	2023年	2023年	2024年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	5.7	3.3	▲ 0.1	▲ 0.9	1.2	▲ 1.5	1.6	▲ 4.6
建設	▲ 13.6	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 10.1	▲ 8.1	▲ 12.6
製造	9.9	3.4	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 10.9	0.8	▲ 3.5
卸売	5.5	5.5	1.4	▲ 4.6	4.7	▲ 0.9	3.9	▲ 6.1
小売	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 11.0
サービス	21.6	14.3	10.3	8.3	14.8	11.3	14.3	5.1



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2023年	2024年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 12.3	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 13.3
建設	▲ 26.0	▲ 16.6	▲ 18.8	▲ 20.2	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 14.1
製造	▲ 14.2	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 18.9	▲ 12.2	▲ 14.0
卸売	▲ 13.1	▲ 5.0	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 17.4
小売	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 14.7	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 16.8	▲ 17.1	▲ 19.1
サービス	1.9	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 5.6	▲ 6.0

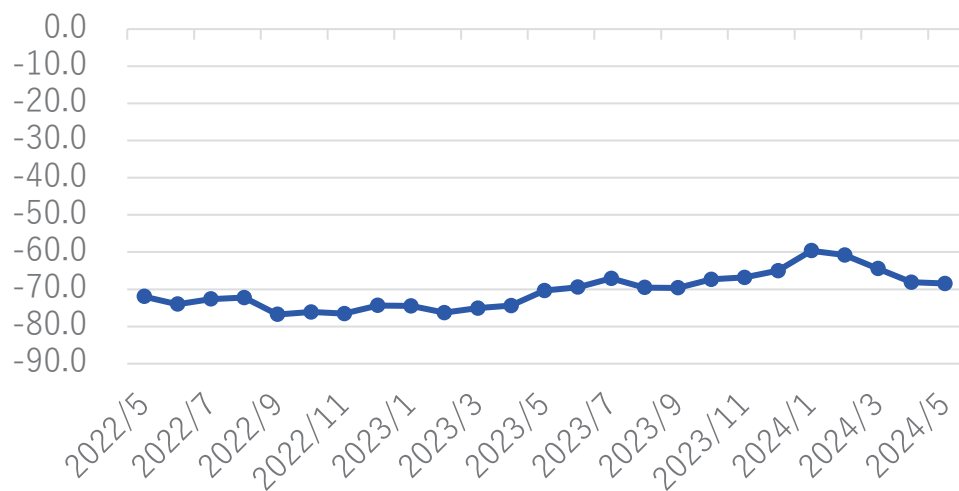




## 参考：DI時系列表

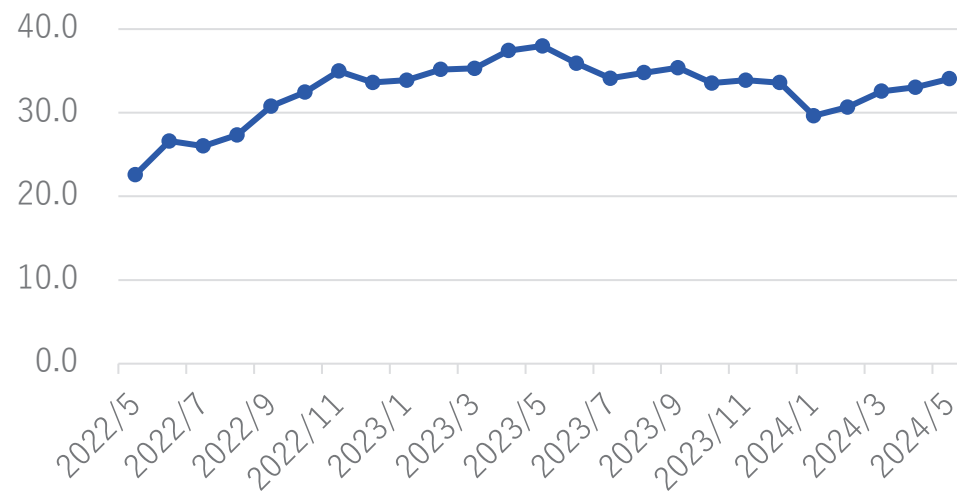
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年	2023年	2024年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 70.4	▲ 65.0	▲ 59.6	▲ 60.8	▲ 64.5	▲ 68.1	▲ 68.5	▲ 55.6
建設	▲ 76.8	▲ 71.2	▲ 68.0	▲ 70.0	▲ 69.5	▲ 73.4	▲ 76.6	▲ 62.5
製造	▲ 73.3	▲ 59.8	▲ 49.9	▲ 52.3	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 49.1
卸売	▲ 67.1	▲ 60.1	▲ 56.1	▲ 59.8	▲ 63.4	▲ 66.4	▲ 67.4	▲ 53.9
小売	▲ 68.4	▲ 71.4	▲ 64.9	▲ 67.0	▲ 73.2	▲ 73.5	▲ 72.1	▲ 59.4
サービス	▲ 66.5	▲ 63.3	▲ 61.4	▲ 59.3	▲ 62.8	▲ 67.9	▲ 66.0	▲ 55.3



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

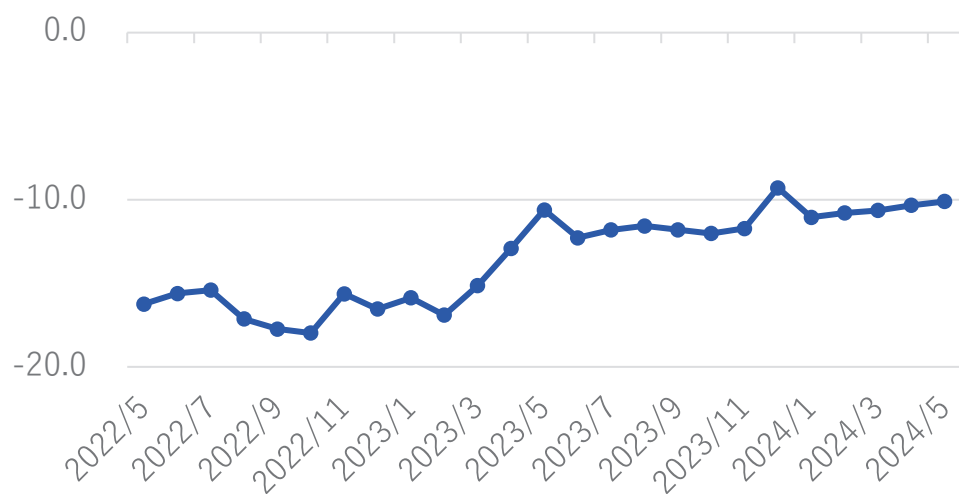
	2023年	2023年	2024年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	38.0	33.6	29.6	30.7	32.6	33.1	34.1	22.4
建設	31.6	28.5	25.6	25.1	26.8	33.0	31.2	20.7
製造	43.3	34.9	25.9	27.9	30.2	26.6	29.9	17.1
卸売	48.1	39.9	34.4	34.2	38.0	40.4	38.3	30.4
小売	45.1	42.8	42.5	46.4	48.2	43.8	46.5	33.7
サービス	26.3	25.5	23.3	22.8	23.8	27.9	28.5	16.3



## 参考：DI時系列表

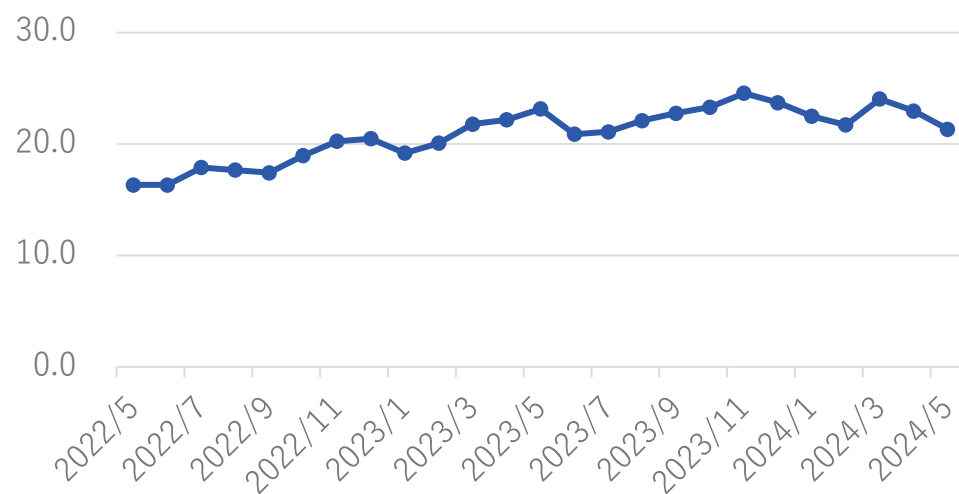
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2023年	2024年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	▲ 10.6	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 10.1	▲ 11.7
建設	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.5
製造	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 14.5	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 11.3	▲ 12.8
卸売	▲ 11.4	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 11.3
小売	▲ 14.3	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 14.9	▲ 18.6
サービス	▲ 6.4	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 8.3



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年	2023年	2024年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全産業	23.2	23.7	22.5	21.7	24.1	23.0	21.3	22.5
建設	33.7	38.2	33.3	35.8	35.8	32.4	33.0	37.2
製造	16.0	14.3	14.5	11.1	13.6	13.1	10.9	12.8
卸売	17.3	17.4	17.6	13.2	19.7	14.9	13.9	13.0
小売	16.6	20.3	20.9	20.4	21.9	22.1	20.3	21.5
サービス	31.7	29.4	27.2	28.8	30.8	30.7	28.1	27.6



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

#### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

#### ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

### 調査対象数

配布先：全国326商工会議所の会員 2,502企業  
(有効回答数2,020企業[回答率80.7%])  
(内訳)

建設業：416 (有効回答数333企業[回答率80.0%])

製造業：617 (有効回答数515企業[回答率83.5%])

卸売業：287 (有効回答数230企業[回答率80.1%])

小売業：498 (有効回答数409企業[回答率82.1%])

サービス業：684 (有効回答数533企業[回答率77.9%])

### 調査期間

2024年5月16日～22日

### 公表日

2024年5月31日